

# 《しあわせ信州創造プラン2.0》

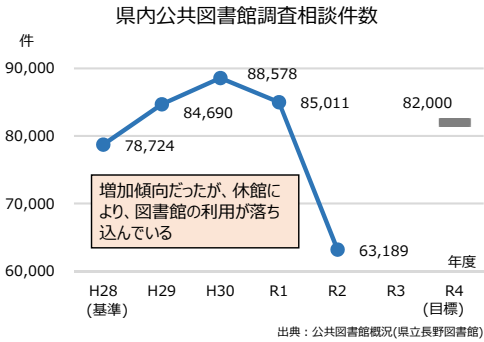
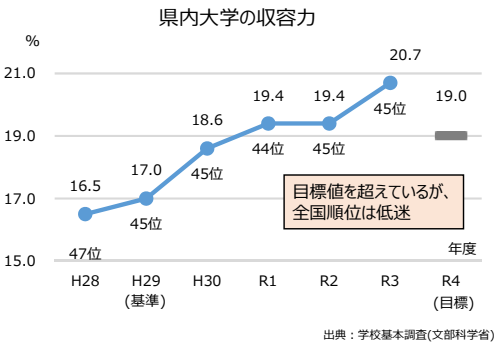
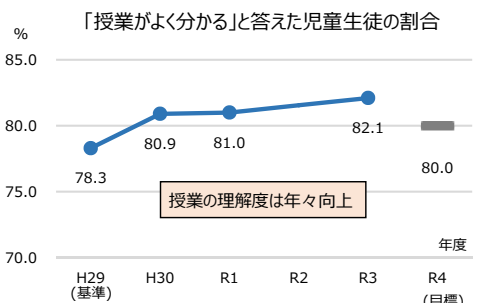
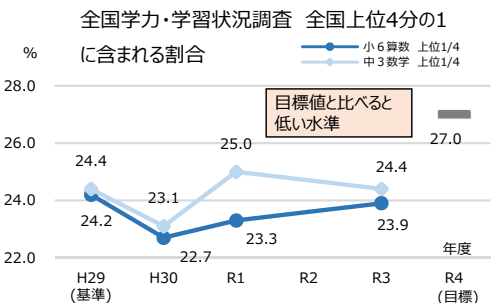
- 1 学びの県づくり
- 2 産業の生産性が高い県づくり
- 3 人をひきつける快適な県づくり
- 4 いのちを守り育む県づくり
- 5 誰にでも居場所と出番がある県づくり
- 6 自治の力みなぎる県づくり



# 1 学びの県づくり

## これまでの主な取組と関連目標の進捗状況

- 「信州型ユニバーサルデザイン」を構築し県内の教員とともに推進
  - ・ 子ども一人ひとりの多様性に応じた指導の展開
  - ・ 校内における指導体制の見直し 等
- 「長野県ICT教育推進センター」の設置(R3.4)
  - ・ ICT機器の授業での活用方法や端末整備のあり方を研究・普及
- 「長野県立大学」の設置(H30.4開学、入学定員240人)
- 県内大学の新設・新学部設置などを支援
  - ・ 松本看護大学の新設(R3.4開学、入学定員70人)
  - ・ 佐久大学人間福祉学部の新設(R3.4開設、入学定員70人)
  - ・ 公立諏訪東京理科大学大学院の拡充に必要な施設設備整備費を財政支援
- 「地域の情報拠点」としての図書館改革
  - ・ 「信州・学び創造ラボ」の整備(H31.4)
  - ・ ICT機器、データベース資料の利用環境整備
- 信州・知のポータル「信州ナレッジスクエア」の運用開始(R2～)
  - ・ トップページ年間アクセス件数：121,495件(R2)



## 令和4年度の主な取組(R4当初・R3.1月補正)

### ◆ ICTを活用した学びを進化させ、一人ひとりに最適な学びを推進

- 学びのICT環境整備の加速 4億7851万1千円※(7267万5千円)⇒教育委員会2・3
  - ・ ICTを活用した個別最適な学びや協働的な学びを加速するため、「長野県ICT教育推進センター」においてICTを活用した効果的な授業支援や教員のICT活用力向上研修を実施
  - ・ 「GIGAスクール運営支援センター(仮称)」の設置による技術的な支援体制の強化や、先端的教育ソフトウェア(EdTech)の活用普及、指導者用タブレット端末等のICT機器整備により、学校における学びのDXを推進
- 学びの改革に取り組む小中学校への支援 386万円(409万6千円)⇒教育委員会1
  - ・ 学年担任制やタブレット端末の活用による自由進度学習等の学びの改革を全県に普及するため、学びの改革実践校を新たに42校指定し、アドバイザー派遣等を実施

### ◆ 知の拠点としての高等教育機関を活かし、地域社会のイノベーションを促進

- 県内大学等の魅力発信と人材育成 1602万3千円(1527万8千円)⇒県民文化部2
  - ・ 県内大学で学ぶ魅力を分かりやすくPRするプロモーションビデオの制作・公開や、在学生・卒業生による県内11大学8短期大学の魅力紹介などを集録した冊子の制作・配布を実施
  - ・ 大学など高等教育機関を対象に、社会人向けリカレント教育講座の開設を支援
- 高等教育の振興による知の拠点づくり 10億8756万4千円(10億7668万1千円)⇒県民文化部3
  - (新)・長野県立大学に大学院を新設し、地域課題の解決等に貢献するイノベーターや、科学的根拠に基づき本県の健康長寿をけん引できる高度専門人材を育成

### ◆ 多様な学びに触れられる機会を充実

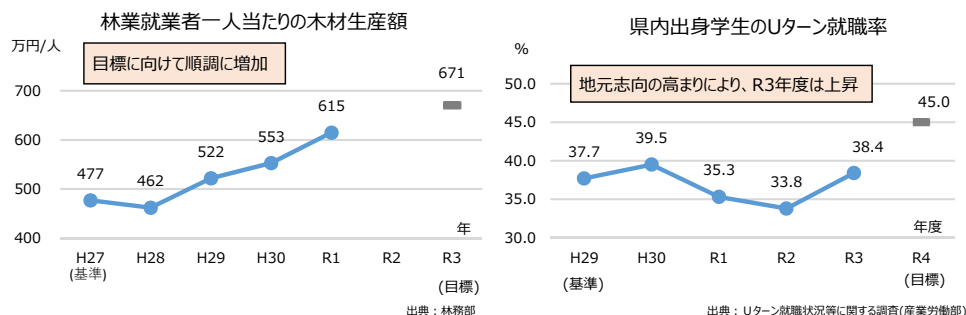
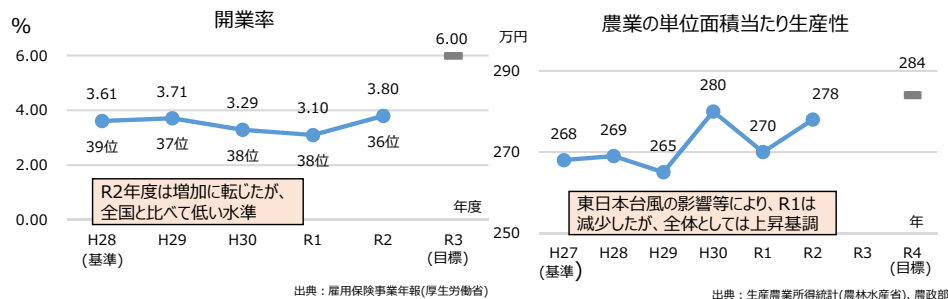
- 電子図書館サービスの提供 3857万8千円⇒教育委員会16
  - (新)・市町村と協働で電子書籍貸出サービスを提供するとともに、県立長野図書館に学術書・専門書の電子書籍閲覧サービスを導入することにより、全ての県民が自由に「本」にアクセスできる環境を整備
- 学びの関係人口拡大による多様な学びの推進 855万円(900万円)⇒企画振興部1
  - ・ 学びの関係人口を拡大するため、学びの実践者の交流を進める「Learn by Creation NAGANO実行委員会」が主体となって、シンポジウムや交流会等を企画実施
- 働く人の学び直しの場の拡充 1219万6千円(763万6千円)⇒県民文化部2、産業労働部17
  - ・ 社会人が働きながら自ら学べるリカレント教育を推進するため、専門学校や大学等が社会人の受講に配慮した講座を開設する際のスタートアップ費用の助成等を実施



# 2 産業の生産性が高い県づくり

## これまでの主な取組と関連目標の進捗状況

- **新たな創業支援拠点「信州スタートアップステーション」の開設**(松本市(R2.6)、長野市(R3.6))
  - ・ 専門コーディネーターによる支援や創業セミナーの実施(R2:相談件数419件、セミナー開催回数20回、参加者数203名)
- **AI・IoT等に関する利活用・技術開発を両輪で支援**
  - ・ 「AI・IoT等先端技術利活用支援拠点」(長野市)、「AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター」(松本市)を設置(H31.4)
- **高収量化・省力化の推進による農業の生産性向上**
  - ・ りんご高密度植・新しい化栽培等技術導入の推進(R2:520ha)
  - ・ スマート農業技術を活用した省力化・効率化の推進(R3:相談窓口設置10か所)
  - ・ ほ場の再整備に合わせた自動給水栓設置の推進(R3:実証3か所)
- **革新的な技術を活かした林業の生産性向上**
  - ・ ICTを活用したスマート林業(木材の検収システムや需給マッチングシステム等)の技術検証、普及(スマート林業タスクフォースNAGANO)(R2:協議会の開催9回)
  - ・ 造林の低コスト化を進めるため、リモートセンシング技術等を活用した実証、検証を実施(R2:実証3か所、2団体)
- **県内外の学生への県内企業の魅力発信**
  - ・ オンライン企業セミナー、インターンシップフェア等の開催(参加学生数 R2:952人)
  - ・ シューカツNAGANOポータルサイトによる情報発信(メルマガ登録者数 R2末:3,116人)



## 令和4年度の主な取組(R4当初・R3.1月補正)

### ◆ 創業の支援や成長産業の振興をさらに強化

- **創業・事業承継支援の拡充** 4104万円(3587万1千円)⇒産業労働部7
  - ・ 新たな価値を創造するスタートアップ企業等の創業を促進するため、創業支援拠点により、経営資源引継ぎ型創業も含めた幅広いスタートアップ支援を実施
  - (新)・次世代産業を創出するため、官民連携で設立される「信州スタートアップ・承継支援ファンド(仮称)」の投資対象企業に対して、販路開拓やマッチングの支援等を実施
- **AI・IoT等先端技術の導入促進** 4022万3千円(3843万8千円)⇒産業労働部1
  - (新)・企業のDX推進に寄与する人材を育成するため、県内大学生等を対象にしたDX人材育成講座を開設し、デジタル技術やITリテラシーの習得機会を提供
- **「長野県産業振興機構(NICE)」の発足** 6億8556万3千円(6億6258万円)
  - ⇒産業労働部1・2・3・4・7・10・24・26・28
  - (新)・技術開発から販路開拓まで一貫した支援体制を構築するため、中小企業振興センターとテクノ財団を統合し、産業の総合支援拠点の機能を強化

### ◆ DX等により農林業の生産性向上と高収益化を推進

- **大規模農業法人の育成** 417万7千円⇒農政部1
  - (新)・本県農業の生産性を向上させるため、売上10億円以上の大規模法人育成を目指す信州農業エグゼクティブMBA研修を新設
- **スマート農業導入の推進** 6676万3千円※(3774万5千円)⇒農政部4・7
  - (新)・産地タイプ(大規模型、中山間地型)に応じたスマート農業の実証と実装を支援
  - (新)・スマート農業の導入を加速させるため、農業大学校に農業者向けの先端機械操作研修講座を新たに開設
  - (新)・スマート農業と生産基盤の整備が一体となった農村地域全体のDXを推進するための整備計画策定を支援
- **スマート林業の構築・普及** 1550万円(1550万円)⇒林務部7
  - ・ 林業DXに必須となる森林情報のデジタル化を推進
  - ・ 意欲のある林業事業者等へのデジタル技術を活用した木材検収システム等の導入を支援
  - ・ スマート林業を実践する人材の育成を推進
- **「ウッドチェンジ」の普及促進** 1000万円⇒林務部2
  - (新)・生活用品等をプラスチック・金属製品から木質製品へ転換する「ウッドチェンジ」の取組を推進するため、県産材製品の開発・高付加価値化及び販路開拓を支援

### ◆ 若い力とデジタル人材により、活力ある信州を実現

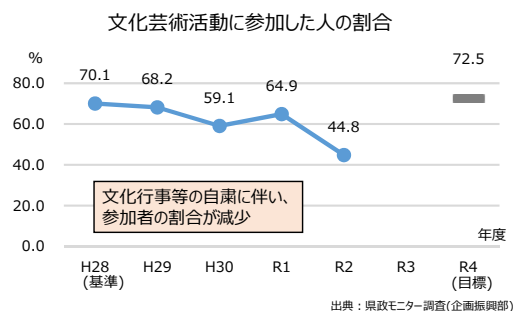
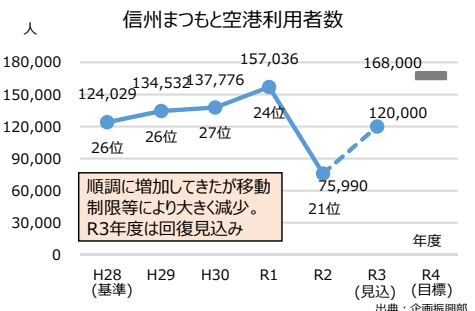
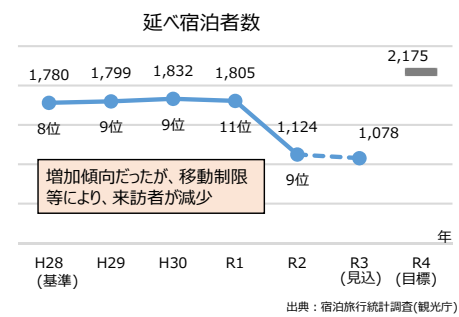
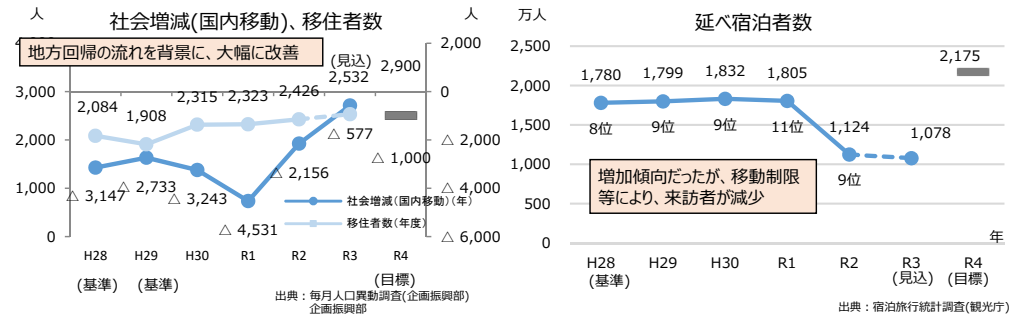
- **若者の就業支援** 8175万7千円(2億2284万2千円)⇒産業労働部21
  - ・ インターンシップの推進、シューカツNAGANO応援隊と学生の交流、ポータルサイトでの情報発信、ジョブカフェ信州での就労支援により、若者の県内企業への就職を促進
- **デジタル人材の育成** 6658万5千円(1114万9千円)⇒企画振興部4、産業労働部17
  - (新)・成長が期待されるIT分野での正社員就職につなげるため、コロナ禍で離職した若者等を対象に、オンライン形式での職業訓練と伴走型の再就職支援を実施



# 3 人をひきつける快適な県づくり

## これまでの主な取組と関連目標の進捗状況

- 長野県で「働く×暮らす」情報の包括サイト「SuuHaa」(スーハー)及び二地域居住サイト「ニブンノナガノ」開設(R3.3)
  - ・ アクセス数：191,252回(SuuHaa)(R3.12.31現在)
- 移住等希望者に対して仕事と暮らしをセットに提供する機会づくり
  - ・ 三大都市圏で移住セミナー・相談会を開催(R2:移住相談件数6,346件)
- 広域型DMOの形成支援など、観光を担う基盤づくりを推進
  - ・ (一社)HAKUBAVALLEY TOURISMを中心とした地域一体の取組の重点的支援
- 信州まつもと空港の利活用促進
  - ・ 空港の運用時間延長、FDA松本⇄神戸便の増便(R3.8～)
- 「信濃美術館整備基本構想」を策定し、県民参加のもと長野県立美術館を整備(R3.4 リニューアルオープン)
  - ・ 「ランドスケープ・ミュージアム」等の4つのコンセプトに基づき、文化・観光の一大拠点として「信州と世界の交流ステージ」を目指す
- 県内の障がい者の芸術作品展を開催し、障がい者の芸術作品の鑑賞機会を拡大
  - ・ ザワメキアート展の開催(H30～R3:延べ来場者数12,808人)



## R4年度の主な取組(R4当初・R3.1月補正)

### ◆ 地方回帰の流れを追い風に、「信州回帰プロジェクト」を推進

- 理想とする「仕事と暮らしがある信州」の発信・誘致 3億3085万8千円(4億3642万8千円)⇒企画振興部3、県民文化部10、産業労働部9・19・20・21、農政部3、建設部13
  - (新)・新たな出会い・交流につながる機会を創出するため、県内での結婚生活を希望する県外の若者を対象に、移住や信州でのライフスタイルに関するセミナーを開催
  - ・ 社会人・プロフェッショナル人材に加え、子育て世帯のUIJターンや移住を加速させるため、18歳未満の子どもがいる三大都市圏からの移住世帯に対し、子ども1人当たり30万円の支援金を上乗せ
  - (新)・移住後の多様な働き方・暮らし方を提案するため、信州農ある暮らし農園の開設支援や栽培セミナー等を実施
  - (新)・都市部住民と県内住民が地域に愛着を深めながら継続的な関係性を持つ「つながり人口」を構築するため、両者が共同で空き家を改修するイベントを実施

### ◆ Afterコロナ時代を見据え、安全・安心な観光を振興

- 「信州観光復興元年」プロモーションの実施 7751万4千円※⇒観光部
  - (新)・コロナ禍での観光往來の減少により影響を受ける県内観光を復興するため、県内市町村・民間企業等と協働し、大型催事等を皮切りとした観光誘客プロモーションを実施
- 観光地域づくりの推進 1億2811万2千円※(6951万3千円)⇒観光部1・2
  - ・ 長期滞在型観光や信州リピーター獲得の推進による地域独自のブランド力の向上を図るため、県が推進する特色ある観光テーマに沿った観光地域づくりの実践を支援
- 消費者データプラットフォームの機能強化 946万1千円(441万2千円)⇒観光部1
  - (新)・マーケティングの強化による持続可能な観光地域づくりを推進するため、観光機構が行う国内外の信州ファンのデータベース管理システムの開発を支援し、意見募集や情報発信ができる機能を整備

### ◆ 航空需要の回復に向けた信州まつもと空港の利活用と国際化を推進

- 信州まつもと空港の利活用・国際化の推進 4億555万6千円(4億9179万5千円)⇒企画振興部9
  - ・ 広告宣伝活動や旅行商品造成支援等により国内線の利用を促進
  - ・ 国際チャーター便を誘致するとともに国際乗継便の利用を促進
- 沖縄県との交流拡大 1682万2千円(1217万円)⇒企画振興部10、産業労働部27、観光部
  - ・ 沖縄県との交流を拡大するため、チャーター便の就航を促進するとともに、官民一体のトップセールスや観光商談会等を実施

### ◆ コロナ禍でこそ、心豊かな暮らしに資する文化芸術を振興

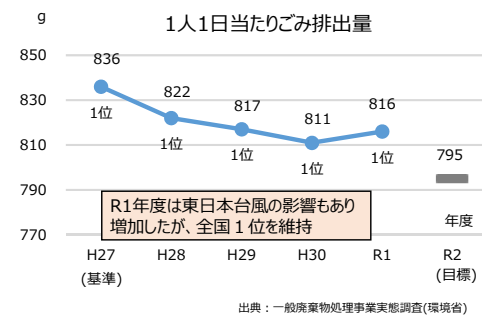
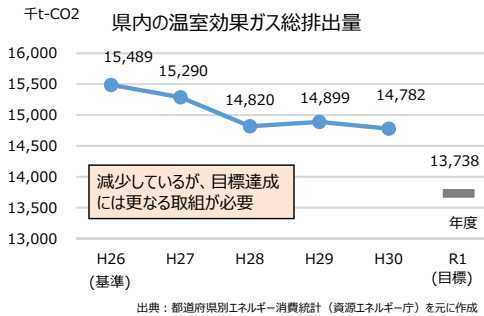
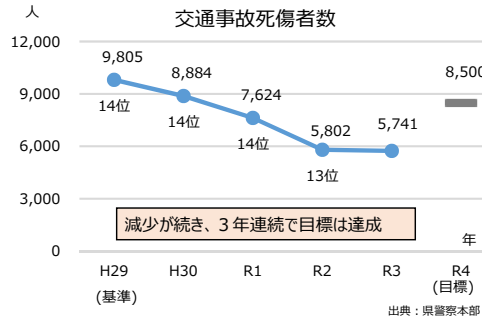
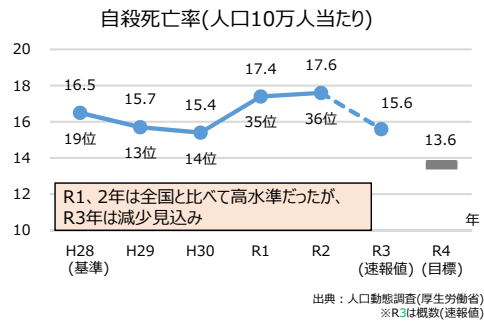
- 芸術文化活動の推進 15億2645万3千円(16億6045万2千円)⇒県民文化部5
  - ・ 文化芸術活動の中間支援機能を担うアーツカウンシルを設立し、専門人材による相談や助成、人づくりなどの支援を実施
  - ・ 長野県立美術館において善光寺御開帳にあわせた企画展を開催するとともに、誰でも気軽に訪れて学ぶことができる「開かれた美術館」となるよう、プログラムやワークショップを充実



# 4 いのちを守り育む県づくり

## これまでの主な取組と関連目標の進捗状況

- **長野県「子どもの自殺ゼロ」を目指す戦略策定**(H31.3)
  - ・ SOSの出し方に関する教育の実施(R2:小学校322校、中学校151校、高校87校)
  - ・ LINE相談窓口の開設(H29~)
  - ・ 自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることのできる自殺予防ゲートキーパーの養成、研修の開催(R2:研修受講者数11,047人)
- **自転車事故のない安全安心な県民生活の確保、自転車利用の促進**(H31.3~)
  - ・ 「長野県自転車の安全で快適な利用に関する条例」の制定
  - ・ 「長野県自転車活用推進計画」の策定
  - ・ 自転車損害賠償保険等の加入促進やヘルメット着用の推進
- **都道府県で初の「気候非常事態宣言」を発出し**(R1.12)、「長野県ゼロカーボン戦略」を策定(R3.6)
  - ・ 2050ゼロカーボン実現に向けた最初の10年間(2030年度まで)の実行計画として策定
- **「信州の屋根ソーラー普及事業」の推進**
  - ・ 「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」による太陽光エネルギーのポテンシャルの見える化
- **「チャレンジ800」ごみ減量推進事業の展開**
  - ・ 県民総参加によるごみ減量の取組を促進
  - ・ 信州プラスチックスマート運動
  - ・ 食べ残しを減らそう県民運動~eプロジェクト~



## 令和4年度の主な取組(R4当初・R3.1月補正)

### ◆ 長期化するコロナ禍で一人ひとりに寄り添った自殺対策を推進

- **自殺予防の取組強化** 3億9370万3千円(3億7893万5千円)
  - ⇒健康福祉部17、教育委員会11・12・13
  - ・ 市町村、関係機関、民間団体等と連携し、各種相談会を開催するほか、ゲートキーパーの養成研修会等を実施
  - (新)・自殺リスクのある子どもをきめ細かに支援する「子どもの自殺危機対応チーム」の体制を強化するため、地域で自殺予防対策に取り組む方々に対する研修会を充実
  - ・ 子どもの悩みや不安に寄り添った相談支援体制を強化するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる支援時間、LINE相談窓口の開設日数を増加

### ◆ 高齢者や子どもを交通事故から守る安全対策を推進

- **通学路緊急交通安全対策、交通安全教育の強化** 30億6903万4千円※(12億8670万9千円)⇒県民文化部6、建設部9、警察本部2
  - ・ 児童生徒の交通安全を確保するため、緊急合同点検結果に基づく歩道整備や交差点の改良等を実施
  - ・ 自転車の安全な利用に関する広報・啓発や高齢ドライバーの運転能力低下に対する気づきを促す講師の養成を行うとともに、歩行者事故防止のための横断歩道ルール・マナーアップ行動を県民に普及

### ◆ 各分野の支援策を拡充し、脱炭素・地球温暖化対策を本格化

- **EV(電気自動車)の利用環境の整備** 3億4027万1千円(3706万4千円)
  - ⇒総務部3、環境部5、該当部局
  - (新)・EVを利用しやすい環境を整備するため、道の駅、幹線道路の空白区間等への急速充電設備設置を支援(20か所)
  - ・ 公用車のEV化(R3:23台⇒R4:56台)を推進、松本合同庁舎に充電設備を整備
- **「信州健康ゼロエネ住宅」の普及** 3億4566万4千円(2億418万6千円)
  - ⇒環境部、建設部17
  - (新)・信州の気候風土に調和し、健康やゼロエネルギー等を実現する住宅を普及するため、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)レベル以上の断熱性能等を要件とする「信州健康ゼロエネ住宅」の助成金を創設
- **創エネ(太陽光発電・小水力発電)の推進** 76億5983万8千円(51億7161万5千円)
  - ⇒環境部6・7、農政部7、企業局1
  - ・ 「信州の屋根ソーラー」の普及を加速するため、住宅への太陽光発電・蓄電池設備の導入を支援
  - ・ 再生可能エネルギーの供給拡大のため、水力発電所の新規建設・基幹発電所の大規模改修を推進

### ◆ 県民一人ひとりの日々の行動により、循環型社会を実現

- **“チャレンジ800”ごみ減量の推進** 1223万5千円(1132万2千円)⇒環境部12
  - ・ 県民や市町村等と協働し、プラスチックごみ及び食品ロス削減を主とした取組を推進
- **エシカル消費の推進** 419万円(390万1千円)⇒県民文化部7
  - ・ 消費者と事業者がエシカル消費に対する思いや取組について情報共有できる場を構築するほか、シンポジウムの開催を通じて、エシカル消費の実践を促進

# 5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

## これまでの主な取組と関連目標の進捗状況

### ○ 結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援体制の整備

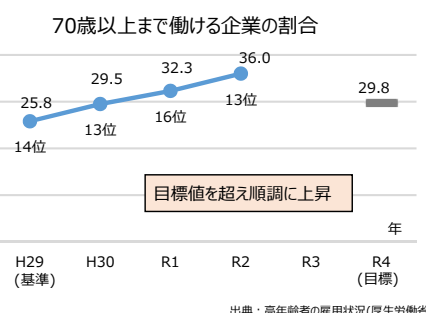
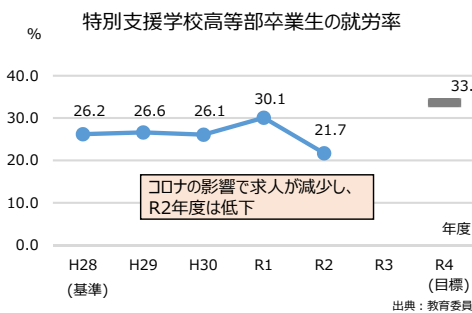
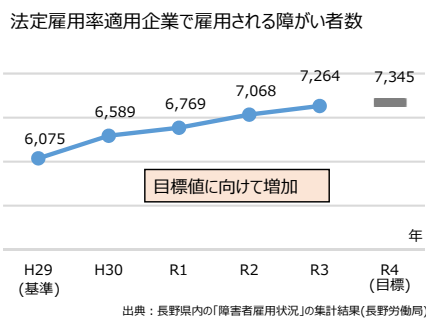
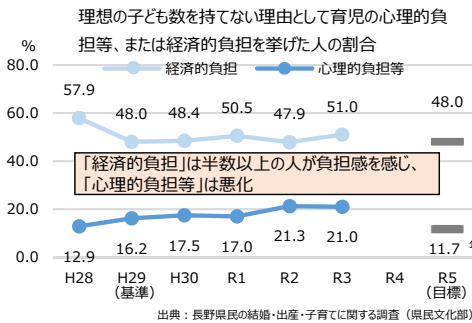
- 結婚応援ポータルサイト「ハビネスナビ信州」により、県内の婚活イベントや結婚支援情報を発信(R2:掲載イベント数122件、掲載イベント参加者数1,155人)
- 市町村が子どもや子育て家庭の様々な課題を早期に把握し、解決・改善につなげる「子ども家庭支援ネットワーク」の普及を促進
- 妊娠、出産、育児の不安解消に向けた助産師による電話相談「妊娠～子育てほっとライン信州」を実施(R2:相談件数249件)
- 市町村が行う子ども等に対する医療費自己負担分への助成に係る経費の一部を支援(R2:乳幼児等246,032人、ひとり親家庭等38,814人)
- 市町村が行う第3子以降の保育料の軽減に係る経費の一部を支援(R2:対象者2,143人)

### ○ 障がいへの理解の促進と障がいのある方の社会参加の支援

- 障がいへの理解の促進と手助けや配慮を実践する「信州あいサポート運動」の推進(H30～R2:研修受講者12,749人)
- 相談や緊急受け入れ等のサービス提供を行う地域生活支援拠点を全圏域に整備(R2末:10圏域12か所)
- 特別支援学校への就労コーディネーターの配置(R2:就労コーディネーターの支援による就労件数41件)

### ○ シニア世代が経験や知識を活かして活躍できる社会づくりを推進

- シニア活動コーディネーターが支援(H30:6人から11人に増員)
- シニア大学において実践者を育成(R1年度卒業生数:一般コース609人、専門コース14人)



## 令和4年度の主な取組(R4当初・R3.1月補正)

### ◆ 若者・子育て世代の希望を実現

#### ○ 若者の出会いや結婚の希望を実現 9526万8千円(4288万3千円)

- ⇒県民文化部10、産業労働部21
- (新)・新たな出会いの場を創出するため、異業種間のマッチングを促進
- (新)・新婚夫婦及び結婚予定のカップルが協賛店等で特典を受けられる結婚応援パスポートの仕組みを創設
- (新)・若者の県内就職・定着を促進するとともに、経済的な不安の解消を図るため、令和5年度導入予定の奨学金返還支援制度を周知

#### ○ 不妊・不育症に悩む方への支援 3億4415万6千円※(7億3322万2千円)⇒健康福祉部28

- (新)・不妊の早期治療を促すため、夫婦が不妊に関する検査を共に受けた場合の費用を県が独自に支援
- (新)・不妊治療の負担軽減を図るため、保険が適用されない先進医療の治療費を県が独自に支援

#### ○ 子ども・子育て支援 20億6404万6千円※(15億1018万2千円)

- ⇒県民文化部13・14、健康福祉部16・28、教育委員会10
- 市町村が行う乳幼児等への医療費助成について、県の通院補助の対象年齢を「未就学児まで」から「小学校3年生まで」に拡充
- 妊娠から子育てまで切れ目のない支援体制を構築するため、児童家庭支援センターを増設(5か所⇒6か所)

### ◆ 「障がいのある人もない人も共に生きる長野県づくり条例」の制定を踏まえた共生社会を実現

#### ○ 障がい者が暮らしやすい地域づくり 9561万4千円(4353万1千円)

- ⇒県民文化部11、健康福祉部21・22、産業労働部22
- (新)・事業者の合理的配慮を推進するため、優良事業者の取組を紹介、障がい者に配慮した事業者の認定制度を創設
- (新)・障がい者から相談を受け、紛争の防止・解決を図る「共生社会づくり調整委員会」を設置
- (新)・障がい者の雇用を促進するため、従業員規模の小さい企業が障がい者雇用を始める際の助成金を創設

#### ○ 障がい者の社会参加の促進 5886万4千円(5776万9千円)⇒健康福祉部29・30、観光部3

- (新)・障がい者が芸術文化活動に参加する機会を拡大するため、「障がい者芸術文化活動支援センター」を創設
- 誰でも楽しむことができる山岳高原観光地域づくりの実現に向けて、県内各地の取組や魅力を発信するフォーラムの開催、専門人材の育成等を通じ、信州型ユニバーサルツーリズムを推進

### ◆ 子どもの健やかな成長と自立に向け、寄り添った支援を推進

#### ○ 子どもの可能性を最大限伸ばす特別支援学校への改革 9629万円(5337万4千円)

- ⇒教育委員会14
- 自立活動教員25名の増員により、専門性サポートチームの機能を強化
- 児童生徒の多様な学びに対応するLD等通級指導教室を増設

### ◆ シニア世代がいまいき活躍する「人生二毛作社会」を実現

#### ○ シニア世代の活躍の推進 1億1936万2千円(1億2010万9千円)⇒健康福祉部27

- 長野県長寿社会開発センターによるシニアの生きがいづくりの機会の創出や、シニアが地域で活躍できる仕組みづくりをシニア活動推進コーディネーターが支援

#### ○ 高齢者の就業支援 683万8千円(690万6千円)⇒産業労働部22

- 高齢者の多様な就業機会を確保するため、長野県シルバー人材センター連合会が実施する各種事業や会員の獲得を支援



# 6 自治の力みなぎる県づくり

## これまでの主な取組と関連目標の進捗状況

### ○ 地域振興局長がリーダーシップを発揮し、地域の関係者が一体となり地域の課題を解決

- ・ 地域の課題解決や活性化に向けた取組を実施(R2:地域振興推進費 131事業)
- ・ モデル的で発展性のある事業を支援(R2:地域発 元気づくり支援金 359事業)

### ○ 地域の拠点、基盤づくりの推進

- ・ 小さな拠点や、地域運営組織の形成に取り組む市町村に対し、情報提供や助言などの支援を実施(R2:取組市町村数 小さな拠点29、地域運営組織30)
- ・ 地域おこし協力隊の受入・定着の促進を図るため、研修等を開催(R2:初任者研修37人、スキルアップ研修18人)

### ○ 消防団が活動しやすい環境づくりの整備

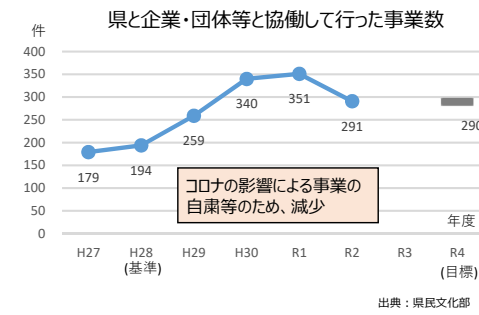
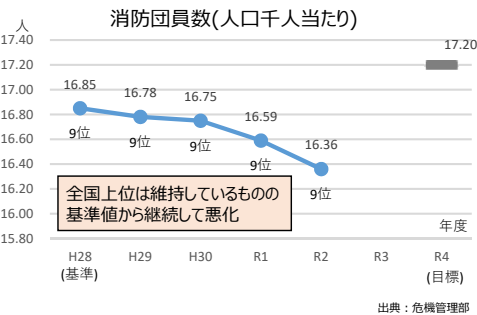
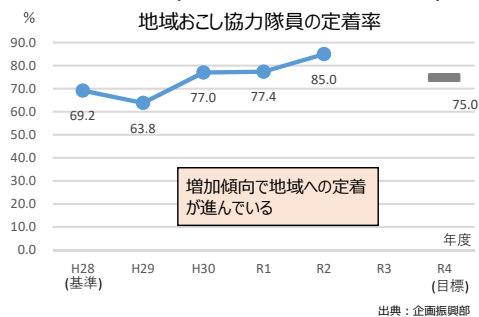
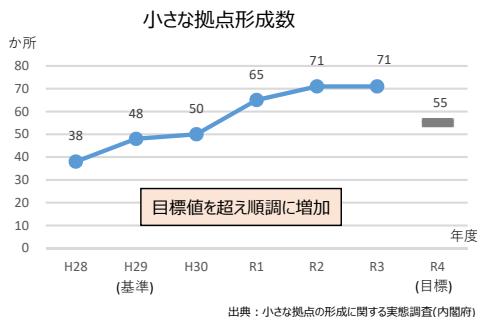
- ・ 消防団協力事業所に対する応援減税制度等による優遇措置を実施(R2末:1,168事業所)
- ・ 消防団員及びその家族等に割引等の特典サービスを行う店舗を登録(R2末:1,405店舗)

### ○ 市町村に対する行財政の支援

- ・ 県と市町村の在り方や市町村に影響を及ぼす県の施策の企画、立案等について、「県と市町村との協議の場」で協議(H23～:22回)
- ・ 「長野県過疎地域持続的発展方針」に基づき、「長野県過疎地域持続的発展計画」を策定(R3)し、県内過疎市町村等と連携しながら、過疎地域の持続的発展に向けた取組を支援

### ○ 様々な企業・団体との連携による協働の推進

- ・ 民間企業や大学などとの包括連携協定等により、様々な取組を実施(R3.12末:協定締結数43件)
- ・ SDGs推進企業登録制度により、県内企業のSDGsの取組を促進(R3.10:登録延べ1,145者)



## 令和4年度の主な取組(R4当初・R3.1月補正)

### ◆ 地域の特長を活かした個性豊かな地域づくりを推進

#### ○ 地域の強みや特性を最大限活かした地域の活性化

- 8億5823万8千円(9億348万6千円)⇒企画振興部11
- ・ 「地域発 元気づくり支援金」により、地域の元気を生み出す住民主体の取組を支援
- ・ 地域振興推進費により、地域課題解決のための事業を実施

#### ○ 地域づくり活動の担い手や担い手を支援する人材の育成・確保

- 2113万4千円(2045万9千円)⇒企画振興部12
- ・ 県地域おこし協力隊員の配置や研修等の開催により、市町村協力隊員の円滑な受入れや活動を支援
- ・ 住民の対話と学びを促進するとともに、その活動に寄り添う人材の活動を支援

#### ○ 信州消防団の充実・強化 617万8千円(622万2千円)⇒危機管理部

- ・ 消防団協力事業所に対して応援減税制度等の優遇措置を実施
- ・ 信州消防団員応援ショップ登録店舗の充実等により、消防団の活動環境を整備

### ◆ 地域で安心して暮らし続けられるよう、県と市町村の広域連携を推進

#### ○ 市町村の広域連携の推進 3600万円(3600万円)⇒企画振興部13

- ・ 市町村の持続的・効果的な行政サービスの提供に資するため、国の支援制度が適用されない地域の市町村が広域的に連携して実施する事業に対して助成

#### ○ 水道事業の広域化の推進 6995万8千円(1億465万8千円)⇒環境部、企業局2・3

- ・ 水道の基盤強化を図るため、広域化・広域連携に向けた取組を推進

### ◆ 多様な主体と連携・協働し、持続可能で魅力的なまちづくりを推進

#### ○ 持続可能で最適な地域公共交通システムの構築 477万5千円⇒企画振興部7

- ・ 地域公共交通の持続的発展のため、全県レベルの法定協議会において、交通事業者・国・市町村等とともに、最適な公共交通ネットワークを再構築

#### ○ 協働・共創の推進 875万5千円(1512万円)⇒県民文化部16

- ・ 多様な主体が参画して効果的な事業構築・課題解決につなげる「共創ラボ」を展開
- ・ 協働コーディネータデスクを設置し、民間の多様な主体と県との協働を推進

#### ○ サステナブルNAGANO共創プラットフォーム(仮称)の始動 1813万4千円⇒環境部2

- ・ 多様な主体の力の結集によりゼロカーボン社会の実現を目指すプラットフォームを始動し、気候危機に立ち向かう県民の輪を拡大

#### ○ 信州地域デザインセンター(UDC信州)による快適で賑わいのあるまちづくりの推進 4723万4千円(2084万4千円)⇒建設部14

- ・ 公・民・学が連携し、それぞれの得意分野やネットワークを活かし、多彩な視点から、市町村と協働してまちづくりを推進